

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 20 日 更新

事務事業名		自衛隊支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	岩田 建一
	施策	14 危機管理対策の推進				所属課	総務課	担当者名	安武恭一 菊永堯子
	施策の柱	47 危機管理対策				所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1228
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10321 他	根拠法令	自衛隊法第97条第1項	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 36 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成25年度実施優先度評価会議において、平成26年度から政策1-施策1-基本事業2に移管し、10323自衛隊家族会運営支援事業と事業統合し「自衛隊支援事業」と名称を改めることとした。 法定受託事務である自衛官募集の受け付け事務。入隊者数に変動はあるが、一定の成果を収めている。 自衛隊家族会は、役員会、総会、激励会を開催しており、自衛隊及び募集相談員と連携し活動している。自衛官募集事務をより効率的・効果的に遂行するために、自衛隊家族会の事務を一部支援している。
【業務の流れ】	①募集案内のポスター、リーフレット等の掲示 ②広報紙へ募集記事の掲載 ③担当者研修会への参加 ④募集看板の設置 ⑤新入隊者合同激励会への参加及び自衛隊家族会への一部事務支援、補助金交付
【主な予算費目】	【款】 2 総務費 【項】 1 総務管理費 【目】 1 一般管理費 【節】 1 9-2 負担金補助及び交付金 (補助金)
【意見や要望】	特にない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 募集案内のポスター、リーフレット等の掲示、広報紙へ募集記事の掲載、担当者研修会への参加、募集看板の設置、新入隊者合同激励会、自衛官募集相談員委嘱行事への参加を行った。また、自衛隊家族会への補助金交付(80,000円)を行った。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・募集案内のポスター、リーフレット等の掲示、広報紙へ募集記事の掲載、担当者研修会への参加、新入隊者合同激励会への参加、自衛官募集相談員委嘱行事への参加 ・自衛隊家族会への補助金交付を予定
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 自衛官募集広報紙掲載	回	
→ イ 担当者会議	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
18歳以上27歳未満の市民	人	→ ア 18歳以上27歳未満の市民
		→ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
自衛隊を多くの市民に知ってもらい、入隊希望者を募る。	人	→ ア 応募者数
		→ イ
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
入隊希望者を多く募ることが目的だが、年齢によって対象者数にばらつきがあるため、ここ数年の平均的な値として、対象となる18歳以上27歳未満の市民の1.5%を目標値に設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 回		5	5	5	4	5	5	5	5
	イ 回		1	1	1	1	1	1	1	1
② 対象指標	ア 人		4,626	4,618	4,700	4,583	4,700	4,700	4,700	4,700
	イ									
③ 成果指標	ア 人		69	58	70	48	70	70	70	70
	イ									
投 入 費 用	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	80	80	98	94	98	80	80
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	80	80	98	94	98	80	80
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数	正 規 職 員 従 事 人 数	人	2	2	4	2	4	4	0
		延べ業務時間	時間	87	87	70	80	70	0	0
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	0	344	278	315	278	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	80	424	376	409	376	80	80

事務事業名	自衛隊支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	---------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 各施設にポスター及びリーフレットの設置、また広報紙に試験時期等の掲載を行い周知を図っていた。ことにより目標値を達成した。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 目標値を平均的な値としたこと、また、広報での周知のみならず、掲示板による自衛官募集のポスター及び試験時期の周知を行うことで、達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 毎年、ある程度の応募者数、入隊者数がある。今後も広報に務めて応募者を募りたい。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成25年度実施優先度評価会議において、平成26年度から政策1-施策1-基本事業2に移管し、自衛隊家族会運営支援事業（10323）と事業統合し「自衛隊支援事業」と名称を改めることとした。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 自衛官募集事務については法定受託事務であり、募集事務地方公共団体委託費から支給される。補助金については、近隣自治体の状況に合わせ、見直し若しくは廃止が適当であると考えている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 自衛隊募集事務については最低限の業務時間である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 自衛官募集事務については18歳以上27歳未満の全市民対象であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 自衛官募集事務については、国から受託している事務であり、住民等への移行は出来ない。

3 評価結果の総括（CHECK）

自衛官募集については今年度も広報への掲載やポスター掲示を行い、ある程度に応募者数があった。今後、団塊の世代の退職等があり募集人員が増えるため、更なる広報に務めて応募者を募りたい。
自衛隊家族会の運営については会員のみで十分に対応できる事業であるため、自主運営をしていただくよう依頼を行った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可					(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																									
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善）					<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）																														
☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																														

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策